

5月31日（金曜日）

総務委員会報告

佐々木 直美

〈十勝定住自立圏次期強制ビジョンの策定について〉



次期共生ビジョンの期間：令和元年～令和6年（5年間）

十勝19市町村を圏域とし、圏域全体の活性化・地域課題について帯広市は18市町村と連携して改善や必要な見直しをしながら、安心して暮らせる生活環境の確保に努めていく。

経過

H22年：帯広市が中心市宣言を実施

H23年：帯広市と18市町村がそれぞれ協定を締結

十勝定住自立圏共生ビジョンを策定

H28年：第2期十勝定住自立圏共生ビジョンを策定

*質疑の内容

- ・2018年の人口流出を見ると帯広市から管外へ約800人の人口流出があり管内町村から約300人の転入がある。
総合計画の柱になるものは人口ビジョンであり、社会動態・自然動態の調査・調整を掘り下げるべき
- ・今後30年間で十勝管内4町の人口が半減するとの調査結果がある。
中心市の役割として圏域全体を補完する機能とサービスの充実に努めるべき

〈ふるさと納税について〉

*質疑の内容

- ・地方自治体の施策を応援し、活性化に資する寄付というあるべき姿に沿ってふるさと納税は行われるべきであるが、帯広市としては赤字にならない努力が必要であり、帯広の価値・魅力をしっかりと発信していくべき

〈市庁舎内の災害など停電時に使用される発電機の事故について〉

5月27日（月曜日）、停電時に自動運転を開始する非常用発電機の試運転を行った際、排煙が排出されず、室内に逆流したため火災警報機が反応し職員・市民が緊急避難した。

その後の調査で発電機の作動に問題がないことが確認された。

*** 質疑の内容**

- ・庁舎内で何らかの事故が起こり職員全員が避難した際、電話対応などが不可能になる。市民周知として SNS の活用など発信方法の検討が必要。
- ・業務停止による市民の不利益をどの様に回避するかの検討が必要
- ・非常用のヘルメットや備品などは非常時に速やかに使用できるよう収納場所の工夫が必要
- ・発電機は地下に設置されており水害時対応としては課題があり、対応年数も過ぎている。札幌市のコージェネシステムを参考に更新すべきではないか
理事者答弁：課題は認識しているが全体的な予算を勘案して今後検討する

〈国民保護計画の健康について〉

有事に対応した国の国民保護計画の変更に伴い、「帯広市国民保護計画」の変更を行った。

武力攻撃を受けた際に想定される具体的項目、避難場所の情報提供、廃棄物の処

理方法などについて更新した。

*** 質疑の内容**

- ・Lアラートと連動させて使用できる野外拡声器の整備が必要ではないか
- ・弾道ミサイルなどの武力攻撃に対しては、正しい知識と対処が必要であり平時の訓練が必要。また、市民に保護計画の啓蒙をすべき。
- ・帯広市は核兵器廃絶宣言をされており弾道ミサイルが発射された際も抗議文を送付している。このようなこともしっかりと周知すべき。

〈高齢者ドライバーの事故について〉

*** 質疑の内容**

- ・H30年の高齢者自動車事故件数は88件、免許返納者は402人となっている。高齢者ドライビング講習会の充実、安全運転サポートシステムへの補助制度を進めるべき

〈選挙投票率について〉

* 質疑の内容

- ・ 今回の市議会議員選挙は 49.3%と投票率は最低となった。
投票区別では投票率が高かった地区
清川農業センター：71.02%
広野農業担い手センター：68.27%
戸蔦林業センター：64.80%
投票率が低かった地区
稲田小学校：28.91%
帯広小学校：29.66%
豊成小学校：30.38% となっている。
投票率の低い西地区に期日前投票所の設置が必要ではないか
- ・ 標準投票区での10代の投票率は10.81%、20代は30.74%。
最も高い70代の56.39%と比べるとかなり低い状況である。
今後の課題として学校教育の充実・住民票の移動についての周知に努めるべき。